

# 原水協活動 FAX News

発行:原水爆禁止日本協議会

電話03-5842-6031

FAX03-5842-6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/>

Eメール [antiatom55@hotmail.com](mailto:antiatom55@hotmail.com)

2008年5月28日 No.51

原爆症  
認定

## 仙台高裁で原告勝訴!

原爆症認定集団訴訟は28日、仙台高裁で判決があり、第1審原告の2人について、厚生労働大臣の認定申請却下処分を取り消す旨の原判決を維持し、第1審原告勝訴の判決を言い渡しました。



15時半から厚生労働省記者クラブで行われた記者会見では、全国弁護団の安原幸彦弁護士から「6地裁判決の内容を踏襲し、硬直的・形式的な行政のあり方を厳しく批判した」仙台判決の概要説明があり、日本被団協の田中熙巳事務局長から「裁判官が被爆者の実状を考慮して出してくれた」、原爆症認定集団訴訟の山本英典全国原告団長から「本当に嬉しい。上告なしに確定されることを強く望む」と発言がありました。

16時からは原爆症認定集団訴訟東京原告団はじめ、東京の被爆者、弁護団、支援者らが厚労省前で原告全員を原爆症と認定するように求める行動を行いました。ここには札幌、熊本など全国の弁護団・支援者らが参加し、仙台高裁の判決を受け止めて控訴を断念し、ただちに救済措置を取るよう訴えました。

宮城原告団、同弁護団、日本被団協、全国弁護団、全国支援ネットは連名で「原爆症認定集団訴訟仙台高裁判決についての声明」を発表しました。



## 核不拡散条約(NPT)再検討会議参加者の感想(抜粋)

2010年NPT再検討会議を2年後に控え、第2回準備委員会がスイス・ジュネーブで4月28日から5月9日まで開かれました。日本原水協は、土田弥生事務局長次長をはじめ東京、富山原水協からなる4名の代表団を派遣し、日本被団協の田中熙巳事務局長とともに活動しました。参加者の感想(抜粋)を紹介します。全文は『原水協通信』ブログに掲載。

「被爆展示組写真」青年NGOの中へ

内田文子(東京・国分寺原水協)

今回も、「ヒロシマ・ナガサキ被爆展示組写真」(17枚組)を、各国代表やNGO代表に贈るために、東京原水協と国分寺から26組持って行った。各国代表部への要請以外に、NGOの青年たちがセットした田中さんの被爆体験を聞く会の後、「組写真」をどこが貰うか相談する姿に、次世代への広がりを確信。2010年へ向けて日本原水協など、日本の核兵器廃絶を願う運動の果たす役割の大きさを痛感した。

日本代表部と各国代表部の反応の違い

菊地 公子(武蔵野原水協・新婦人武蔵野支部)

初めて国連へ行き、会議の傍聴と9カ国の代表部への要請に参加した。各国代表部への要請は、どの国も誠実な対応と感じたが、日本代表部では、何か軽くあしらわれたように感じられたのは残念だった。今回の行動で、草の根の運動を広げ、国の、世界の核兵器廃絶の流れを強く大きくしていくことが大切と改めて思った。

日本こそが、アジアでの軍事的緊張を作り出している

中本伸子(富山県原水協)

各国大使との交渉の中で、米軍基地がいたるところにあり、アメリカの核の傘に甘んじている日本こそが、アジアでの軍事的緊張を作り出しているのだということを、改めて強く感じた。しかも日本の軍縮大使は、直前には安保担当であり、軍拡を担当していたことになるという。その彼が今は軍縮大使!ノルウェーの大使が、「高校生のころに、東西の緊張関係の中で、軍拡が進むのに胸を痛めていた。今この仕事について、なんとか核軍縮のために働きたい」と言われたのと、なんという違いだろう!

